

令和2年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門				
政策No.	24	区民が健やかで安全に暮らすことができるよう支援する		
所管部	みなと保健所	関係部		
2 政策がめざす方向性				
首都直下地震や大規模食中毒、新たな感染症の発生などに備え、健康危機管理対策を強化します。区民の誰もが安心して生活ができる地域保健、地域医療体制を推進します。乳幼児から高齢者まであらゆる世代の区民がいきいきとした生活を送るための身体とこころの健康づくりを推進します。予防から早期発見、罹患した場合の緩和ケアまで総合的ながん対策を強化します。食の安全、住まいの衛生など区民の誰もが快適で安心できる生活環境を確保します。				
3 施策の取組状況（詳細別紙施策評価シート）				
評価区分 A（達成）、B（概ね達成）、C（達成が不十分）				
①	施策名	健康危機管理機能の強化	評価	A
	成果目標	首都直下地震や新たな感染症の発生等、区民の生命と健康を脅かす健康危機に対する対策が整備されている		
②	施策名	安心できる地域保健・地域医療体制の推進	評価	B
	成果目標	地域全体で、切れ目のない医療・介護の連携体制が整えられている		
③	施策名	健康づくりの積極的支援	評価	B
	成果目標	生活習慣病等の予防・改善、口腔保健の向上、こころの健康づくりなど、区民がいきいきとした生活を送ることができている		
④	施策名	がん対策の強化推進	評価	B
	成果目標	がんの予防、早期発見・早期治療に向けた理解が進み、区民のがんによる死亡者数が減少、がんに関しても、患者とその家族が住み慣れた地域、場所で質の高い生活を送れるような環境づくりが進んでいる		
⑤	施策名	快適で安心できる生活環境の確保	評価	A
	成果目標	食品の安全や施設の環境衛生等に関する法令遵守、自主管理が促進し、快適で安心できる生活環境が確保されている		
⑥	施策名		評価	
	成果目標			
4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）				
年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	
予算額	6,713,410	6,803,189	6,623,366	
流用・補正	△ 713,255	△ 261,343	－	
決算額	5,799,836	6,281,625	－	
執行率	96.7%	96.0%	－	
予算・決算額の推移	令和元年度は、生活衛生システムの導入やみなと保健所特定天井耐震化改修工事等のため、予算額が増加しました。令和2年度については、これらの事業が終了したことから、予算額が減っています。			

5 政策を取り巻く社会経済状況等		
計画期間中の社会経済状況等の変化 ・社会経済状況 ・人口動向（年少人口、生産年齢人口、老年人口） ・財政状況など	新型コロナウイルス感染症の流行を受け、健康危機管理体制及び感染症対策のさらなる強化が必要です。 また、感染症への不安から予防接種の実施率や健康診断の受診率や健康講座等の参加者数の低下が予想されます。 その他、ホテルや旅館及び住宅宿泊事業、区内企業や飲食店等からの感染症対策に関する相談が増加しています。また、飲食店からのテイクアウトに関する相談・許可及び美容室や飲食店等からの助成金等の申請に必要な証明書の発行依頼等が急増しています。	
区民ニーズ等 ※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等	新型コロナウイルス感染症の流行により、感染症に対する不安や感染症対策へのニーズが非常に高くなっています。	
6 一次評価（所管部門による評価）		
政策の達成状況	施策の達成度	A:達成 2 B:概ね達成 3 C:達成が不十分 0
	政策については概ね目標を達成しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染症対策や事業の実施手段等、再度検討する必要があります。	
今後の政策の方向性 重点的・優先的に取り組む施策、課題等 ※国や東京都、他団体の動向、区民ニーズ等を踏まえる	新型コロナウイルス感染症の流行を受け、感染症対応可能な職員の養成や区が自ら対応可能な検査体制を構築する等、健康危機管理体制及び感染症対策のさらなる強化が必要です。 また、感染症への不安から予防接種の実施率や健康診断の受診率や健康講座等の参加者数の低下が予想されます。感染リスクを低減するための実施手段等の検討が課題となっています。 緊急事態宣言が解除され、都心区として観光客等の回復も想定されるため、感染症等の健康危機が爆発的に拡大する事態も想定されます。そのため、感染症対策部門のみならず、環境衛生部門等も含めた保健所全体の体制強化が急務となっています。	
7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）		
政策の達成度	☐ A:達成 ☒ B:概ね達成 ☐ C:達成が不十分	
	・施策「健康危機管理機能の強化」及び「快適で安心できる生活環境の確保」については、全ての活動指標が目標に達しており、成果目標を達成しています。 ・5施策のうち3施策の達成度は「B：概ね達成」であり、政策としても総合して同様に評価します。 ・一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により予防接種率が低下するなど、外的要因の影響が強く表れています。	
今後の政策の方向性 重点的に取り組む施策・課題	・新型コロナウイルス感染症の影響が様々な場面で表れた政策であり、対策を喫緊の課題として、政策を充実・強化する必要があります。	

施策評価シート

施策① 健康危機管理機能の強化					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	生活衛生課	関係課	保健予防課	評価	A：達成	
成果目標	首都直下地震や新たな感染症の発生等、区民の生命と健康を脅かす健康危機に対する対策が整備されている					
成果目標の達成状況及び評価	東京2020大会に向けて感染症対策等の健康危機管理体制の強化を進め、目標通りの成果を達成しました。					
今後の施策の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う東京2020大会延期の状況を踏まえ、健康危機管理機能の強化のため対策について再度検討する必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 健康危機管理体制の強化					生活衛生課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
新型インフルエンザ等対応マニュアルの整備	6 支援部	5 総合支所 10 支援部	9 支援部 （+3 支援部/年）	5 総合支所 10 支援部 （+5 総合支所/年） （+1 支援部/年）	—	A：達成
達成状況	平成30年度までに9 支援部、令和元年度に総合支所及びみなと保健所のマニュアルが完成し、すべての部のマニュアルの整備が完了しました。					
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、国の「新型インフルエンザ等対策行動計画」等の見直しが想定されるため、今後改訂に向けた検討が必要です。					
2 東京2020大会に向けた健康危機管理対策の推進					生活衛生課	
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
感染症媒介蚊ウィルス保有調査における検査対象とするウィルスの種類（全4種類）	3 種類/年	4 種類/年	3 種類/年	3 種類/年	4 種類/年	B：概ね達成
達成状況	蚊が媒介するウィルスとしてH30とR1の2年間はデング、チクングニヤ、ジカの3種類を検査対象としました。検査技術のレベルアップに努めた結果、さらにウエストナイルウィルスを検査対象に加えてサーベイランスを実施する準備を進めています。					
今後の方向性・課題	多くのホテル、企業、商業施設、飲食店を有する港区は、国内外からの人や物の移動が複雑化、高速化しているに伴い輸入感染症のリスクが高まっています。蚊が媒介する感染症は毎年、世界各地で流行が確認されており、港区においても感染予防に注意が必要です。					

3 感染症対策の強化推進						保健予防課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
麻しん、風しん定期予防接種の実施率	1 期95.3% 2 期82.4%	1 期95%以上 2 期90%以上	1期90.7% 2期81.9%	1期92.3% 2期84.3%	1期92.0% 2期80.0%	A：達成
達成状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染への不安から医療機関での予防接種を見合わせる保護者が散見される等、予防接種を取り巻く状況が大きく変化しています。					
今後の方向性・課題	令和2年度に導入予定の「みなと母子手帳アプリ」により接種スケジュールの通知や感染症についての情報提供等の積極的な接種勧奨を行うことにより、東京2020大会に向けた感染予防策としての接種率の向上を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予防接種を実施する医療機関における感染防止のための適切な対応等が求められます。					

4 災害医療体制の強化						保健予防課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
災害医療合同訓練の実施	1 回/年	1 回/年	1回/年	1回/年	1回/年	A：達成
達成状況	令和元年11月に区内12病院、港区医師会、港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会、港区薬剤師会、区職員の参加により夜間発災を想定して合同訓練を行いました。					
今後の方向性・課題	今年度も開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ開催を検討します。					

施策評価シート

施策② 安心できる地域保健・地域医療体制の推進						A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	保健予防課		関係課			評 価	B：概ね達成
成果目標	地域全体で、切れ目のない医療・介護の連携体制が整えられている						
成果目標の達成状況及び評価	様々な会議体を通じ、地域医療体制の推進が進められています。また地域リハビリテーション推進会議については、地域包括ケア推進会議のもと、区全体で一体的な推進を図っています。						
今後の施策の方向性・課題	今後も医療体制の推進を図るため、各種会議を開催します。						
施策の推進のため取り組んでいる事業							
1 地域包括ケアシステムの構築・推進							保健予防課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
医療と介護の合同研修の参加者数	31人/年	70人/年	87人/年	21人/年	20人/年	C：達成が不十分	
達成状況	医療と介護の合同研修会の内容（講義形式や体験形式等）に応じて人数には受講可能数に変動があります。R元年度は体験形式で行ったため、人数を制限して実施しました。研修会は地域リハビリテーション支援センター主催のもと、毎回好評を得ています。また新たに普及啓発のためのリーフレットを作成し、配布しました。						
今後の方向性・課題	今後も地域リハビリテーション支援センターと連携して地域の支援者の声を反映させた実効性のある研修会を開催し、医療と介護の連携を推進していきます。新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら開催を検討します。						
2 医療連携体制の構築							保健予防課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
医療連携体制に関する会議体の数	4 会議/年	4 会議/年	4会議/年	4会議/年	4会議/年	A：達成	
達成状況	医療連携体制を推進するため、周産期・小児医療連携協議会、感染症協議会、災害医療連携会議、地域リハビリテーション推進会議等の各テーマに応じて検討する場を設けています。達成率は100%です。						
今後の方向性・課題	今後も継続して医療連携体制を推進するために会議を開催します。新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら開催について検討します。						

3 保健・医療情報の充実						保健予防課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
感染症情報システムの施設登録件数	525件	-	-	-	-	-
達成状況	平成30年度の事務事業評価において、国や東京都のシステムの方が区内の感染症発生状況から広域的な感染症発生状況までを把握し、予防対策を実施するとともに、システム利用者の重複登録を解消することで、利用率の向上を図れると判断されたため、感染症情報システムについては、「廃止」と評価されました。					
今後の方向性・課題	感染症情報システムの代わりとなる、学校欠席者・感染症情報システムを導入し、区内保育園に入力を依頼しました。区内の感染症情報を保健所や保育課、防災課等の関係機関でいち早く把握、共有できるため、適時・適切に保育園に対して感染症予防対策の指導や注意喚起を行うことができます。また園医とも情報共有ができる仕組みとなっています。					

施策評価シート

施策③ 健康づくりの積極的支援					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	健康推進課	関係課		評 価	B：概ね達成	
成果目標	生活習慣病等の予防・改善、口腔保健の向上、こころの健康づくりなど、区民がいきいきとした生活を送ることができている					
成果目標の達成状況及び評価	生活習慣病等の予防・改善、口腔保健の向上、こころの健康づくり、受動喫煙に関して、各種講座や健診、普及啓発等を実施し、健康づくりに対する区民の意識向上を図っていますが、新型コロナウイルス感染症により、予定していた講座が中止になるなどの影響が出ています。					
今後の施策の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の動向をみながら、適切に事業を実施していきます。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 働き盛り世代を中心とした生活習慣病等の予防・改善						健康推進課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
生活習慣病等の健康講座の参加者数	479人/年	560人/年	1,012人/年	557人/年	300人/年	B：概ね達成
達成状況	食生活を見直す機会のある生活習慣病予防講座を実施し、関心を持っていただくことができました。ロコモティブシンドロームの予防・改善の講座には多くの申込者がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となりました。					
今後の方向性・課題	今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、健康講座の開催を見合わせております。今後、感染拡大の状況をみながら、健康講座の開催時期や手段等を検討していきます。					
2 口と歯の健康づくりの充実						健康推進課
活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
お口の健診受診率（受診券送付数に対する受診者数）	18.0%	19.3%/年	18.2% （+0.2%/年）	19.9% （+1.7%/年）	14.5%/年 （-5.4%/年）	B：概ね達成
達成状況	「お口の健診」は、昨年度の受診者数が増加し、受診率が向上しました。区民の歯科に対するニーズの高まりがみられます。今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当面の間、健診実施を延期しています。今後、感染拡大の状況をみながら、健診の実施を検討していきます。					
今後の方向性・課題	今年度から口腔機能低下を予防する目的で、舌・口唇機能検査を追加する予定でした。しかし、この検査時には唾液が飛散しやすく、コロナウイルス感染症の感染リスクが高いことから、今年度の「お口の健診」は、従来の健診内容で実施する予定です。					

3 こころの健康づくりの推進							健康推進課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
精神保健に関する普及啓発の実施数		展示:10か所/年	展示:11か所/年	展示:10か所/年	展示:10か所/年	展示:3か所/年	A:達成
達成状況		9～10月を「港区こころといのちを支えるキャンペーン」（自殺対策強化月間、うつ病支援月間）として、区内図書館、区役所、芝浦区民センターにて普及啓発の展示を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、展示についての調整ができていません。今後、感染拡大の状況をみながら、展示について検討していきます。					
今後の方向性・課題		新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言の中、精神的に不安になる方も増えています。展示とともに、ホームページやフェイスブックなどアクセスしやすい普及啓発を検討していきます。					
4 自殺対策の推進							健康推進課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
ゲートキーパーの役割について研修を受けた区民の数		300人/年	300人/年	278人/年	554人/年	128人/年	A:達成
達成状況		自殺対策推進計画（改定版）に基づいて、各種講座や研修にてゲートキーパーについて周知しました。					
今後の方向性・課題		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、講座や研修が実施できない状況です。今後の状況により、実施できる環境を整えながら開催を検討していきます。					
5 受動喫煙防止対策の推進							健康推進課
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
みなとタバコ対策優良施設登録数		582施設	672施設	655施設 (+73施設/年)	655施設 (0施設/年)	-	-
達成状況		事業廃止に伴い、令和元年度は「みなとタバコ対策優良施設」の全ての登録施設に感謝状を贈呈しました。					
今後の方向性・課題		改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例が令和2年4月1日から全面施行されるため、これまで受動喫煙防止対策の推進を目的に実施していた区の独自事業である「みなとタバコ対策優良施設」登録事業は令和元年度をもって廃止とします。					

施策評価シート

施策④ がん対策の強化推進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分
施策担当課	健康推進課	関係課		評価	B：概ね達成
成果目標	がんの予防、早期発見・早期治療に向けた理解が進み、区民のがんによる死亡者数が減少、がんに罹っても、患者とその家族が住み慣れた地域、場所で質の高い生活を送れるような環境づくりが進んでいる				
成果目標の達成状況及び評価	平成28年度（前回）と令和元年度（今回）に実施した港区がんに関する区民意識調査の結果、がん検診の認知状況は両調査とも大きな変化はないものの、男性のみの前立腺がん検診を除き、6割を超えています。また、検診受診の意向についても子宮頸がん検診を除いて今回の方が高くなっておりすべての検診とも7割を超えていることから、概ね理解は進んでいるものと判断できます。一方、がんによる死亡者数については、がん種及び年ごと人数の増減にばらつきがあり一概に減少したとは言えない状況です。				
今後の施策の方向性・課題	引き続きがんの予防等に向けた区民の理解が深まるように周知啓発、情報発信の仕方を検討していきます。がんの死亡者数については、区の施策の効果との因果関係を検証することが困難です。				

施策の推進のため取り組んでいる事業

1 総合的ながん対策の推進 健康推進課

活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
5大がん（胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん）検診受診率	胃がん検診 受診率 34.7% 大腸がん検診 受診率 34.7% 肺がん検診 受診率 31.7% 乳がん検診 受診率 40.5% 子宮頸がん検診 受診率 37.5%	全がん検診 受診率 50%	胃がん検診 受診率 35.3% 大腸がん検診 受診率 35.6% 肺がん検診 受診率 30.7% 乳がん検診 受診率 36.1% 子宮頸がん検診 受診率 34.4%	胃がん検診 受診率 35.6% 大腸がん検診 受診率 32.8% 肺がん検診 受診率 30.4% 乳がん検診 受診率 36.4% 子宮頸がん検診 受診率 33.7%	胃がん検診 受診率 17% 大腸がん検診 受診率 22% 肺がん検診 受診率 20% 乳がん検診 受診率 26% 子宮頸がん検診 受診率 23%	A：達成
達成状況	区が目標値としている検診受診率は、国や都が目標としている検診受診率に準じています。国や都の検診受診率は、健康保健者が実施している職域検診等も含めたものとなっています。そのため、活動指標にある検診受診率は区が実施しているがん検診のみで、区が把握できない職域検診等は含んでいません。令和元年10月に実施した港区がんに関する区民意識調査によると職域検診等での受診まで含めるといずれのがん検診も60%を越えており、目標としている検診受診率を満たしています。					
今後の方向性・課題	がん検診に実施するにあたっては、科学的根拠に基づく検診を適切な制度管理の下で実施することが重要であるとされています。今後は、受診勧奨の方法を検討していくほか、検診と検診機関の質の向上を図るため、医師会と協議しながら検診の仕様の検討や検診結果の把握とプロセス指標による事業評価を実施していきます。					

2 がん在宅緩和ケアの支援 健康推進課

活動指標	H29（2017） （当初）	R2（2020） （目標）	H30（2018） （実績）	R元（2019） （実績）	R2（2020） （予測）	達成状況
電話・面接相談件数	4件/年	500件/年	244件/年	274件/年	500件/年	B：概ね達成
達成状況	がん在宅緩和ケア支援センターにおいて、看護師、医療ソーシャルワーカーによる個別相談・電話相談を行っています。当初目標の達成に向け高齢者だけでなく、若者にも当施設を知っていただくことを目的に、働く世代やAYA世代（15～39歳）に対する、がん予防やがん検診の重要性を含めたがん啓発事業に力を入れて取り組みました。					
今後の方向性・課題	施設の周知を行うことが、がん相談を利用していただく機会の増加につながるため、今後も継続してホームページをより見やすいものに更新し、また、月間イベント情報チラシを毎月発行し、区有施設、3師会、産業保健センター、区内外の医療機関等に配布するとともに、みなと区報からも情報を発信していきます。アンケート調査や施設内でのご意見箱やイベント開催時のアンケート実施により、利用者からの意見・提案・感想などを収集して、業務の改善にも繋げていきます。					

施策評価シート

施策⑤ 快適で安心できる生活環境の確保					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分		
施策担当課		生活衛生課		関係課	評価	A：達成	
成果目標		食品の安全や施設の環境衛生等に関する法令遵守、自主管理が促進し、快適で安心できる生活環境が確保されている					
成果目標の達成状況及び評価		衛生講習会や実地検査、一斉監視等を定期的に行うことで、事業者の衛生知識の向上と自主管理意識の醸成を図りました。 しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、衛生講習会の見込みが立っていません。					
今後の施策の方向性・課題		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、飲食店ではテイクアウト等の需要が高まっています。また、住宅宿泊事業では感染が疑われる宿泊者の対応や施設の適切な消毒が求められています。普段以上に衛生管理が必要であることから、効果的な周知・啓発が行えるよう検討を進めます。					
施策の推進のため取り組んでいる事業							
1 食品衛生管理の国際化の支援						生活衛生課	
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
HACCPによる衛生管理の導入支援・指導件数		100件/年	1,200件/年	827件/年	2,590件/年	4,000件/年	A：達成
達成状況		食品事業者にはHACCPに沿った衛生管理に取り組んでいただけるよう、基本的な考え方、導入方法等を営業許可更新講習会や業態別講習会で説明しました。また、区のホームページで厚生労働省が示している「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理のための手引書」や衛生管理のポイント等を記載した「食品衛生管理ファイル」を掲載するなどの導入支援を行いました。					
今後の方向性・課題		食品事業者の規模、取扱う食品、衛生管理レベルの違いなど多種多様な施設が存在することから、個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要です。 そのため、実地検査・監視等では具体的な事例の紹介やリーフレット等を配布するとともに、食品衛生講習会、ホームページ、広報等で広く周知・啓発します。					
2 適正な住宅宿泊事業の確保						生活衛生課	
活動指標		H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
無許可営業施設の改善率		20%/年	70%/年	30%/年	80%/年	90%/年	A：達成
達成状況		事業者向け手引き、区民向けのパンフレットを作成し、住宅宿泊事業の周知・啓発に努めています。また、区内警察署と違法民泊対策の連携のため、協定を結ぶとともに関係機関との連絡会の開催や、事業者向け講習会を開催しています。さらに、違法民泊対策として仲介サイト掲載調査を実施し、違法行為物件について観光庁を通じ削除依頼を行いました。					
今後の方向性・課題		苦情の件数は減少していますが、現在でも騒音やごみの処理等について苦情が寄せられています、引き続き区として、できる範囲のことについて検討し積極的に指導を進めていく必要がありますが、事実関係の確認を慎重に行い、事実誤認による指導にならないよう注意が必要です。無許可営業施設については、住宅宿泊事業法施行要領の改正により、違法の物件の掲載はできなくなったことから改善しています。					